

2 . 設備投資調査 調査結果の概要

(1) 調査結果のポイント

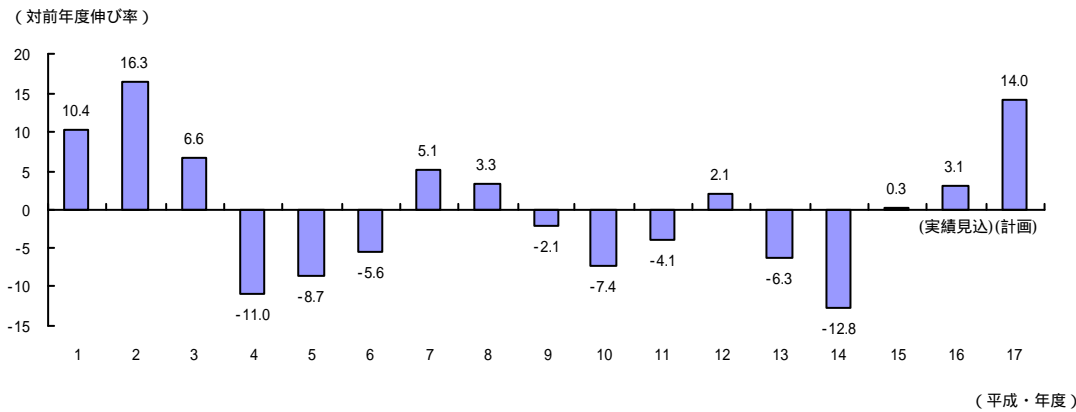
平成 1 7 年度の民間設備投資計画は、製造業対前年度比 21.3%増、非製造業同 8.5 % 増で、全産業ベースでは 14.0%増となっている。

また前回調査からの修正率（前回調査と今回調査の設備投資の変化率）は、平成 1 5 年度においては、全産業同 0.1%、製造業同 0.0%、非製造業同 0.1%、平成 1 6 年度においては、全産業同 6.8%、製造業同 4.0%、非製造業同 7.6%の下方修正となった。

【設備投資実績見込・実績額(対前年度伸び率)及び修正率】 (単位 : %)

		1 5 年度		1 6 年度		1 7 年度
		16 / 3 調査 (実績見込)	17 / 3 調査 (実績)	16 / 3 調査 (計画)	17 / 3 調査 (実績見込)	17 / 3 調査 (計画)
対前年度 伸び率	全産業	0 . 2	0 . 3	1 0 . 4	3 . 1	1 4 . 0
	(除く電気)	(3.5)	(5.2)	(14.5)	(6.5)	(14.2)
	製造業	8 . 0	1 1 . 0	2 2 . 5	1 4 . 7	2 1 . 3
	非製造業 (除く電気)	3 . 5 (0.5)	4 . 2 (1.6)	3 . 9 (8.2)	3 . 4 (0.0)	8 . 5 (6.7)
修正率	全産業	0 . 1		6 . 8		
	製造業	0 . 0		4 . 0		
	非製造業	0 . 1		7 . 6		

【設備投資のトレンド (対前年度伸び率 / 全産業)】



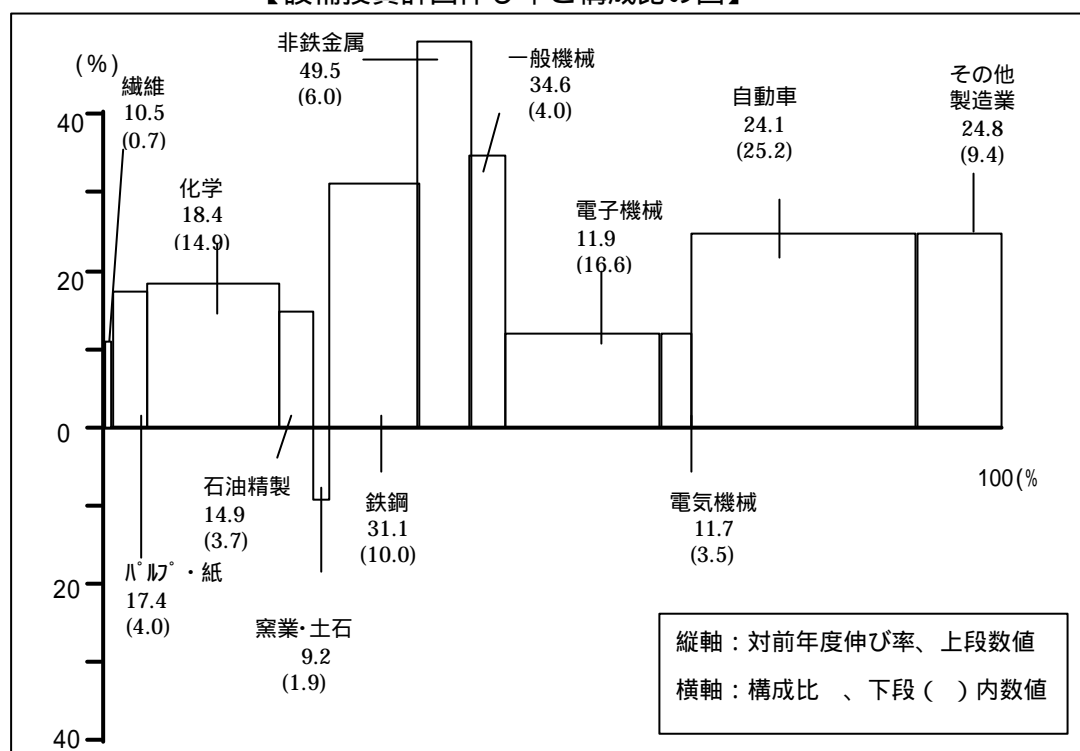
(2) 業種別設備投資の動向

製造業

平成 17 年度の製造業全体の設備投資計画額は対前年度比 21.3%と大幅な増加が見込まれる。とりわけ、自動車、化学、鉄鋼の伸びが全体の増加に大きく寄与している。

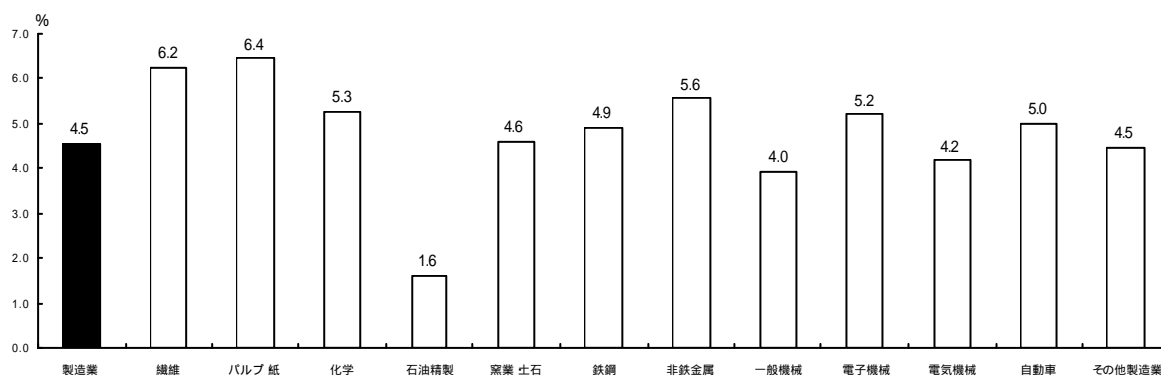
また、売上高に対する割合で見ると製造業平均で 4.5%となっている。

【設備投資計画伸び率と構成比の図】



製造業全体の投資額を 100 とした時の構成比

【平成 17 年度における売上高に対する設備投資額の割合】

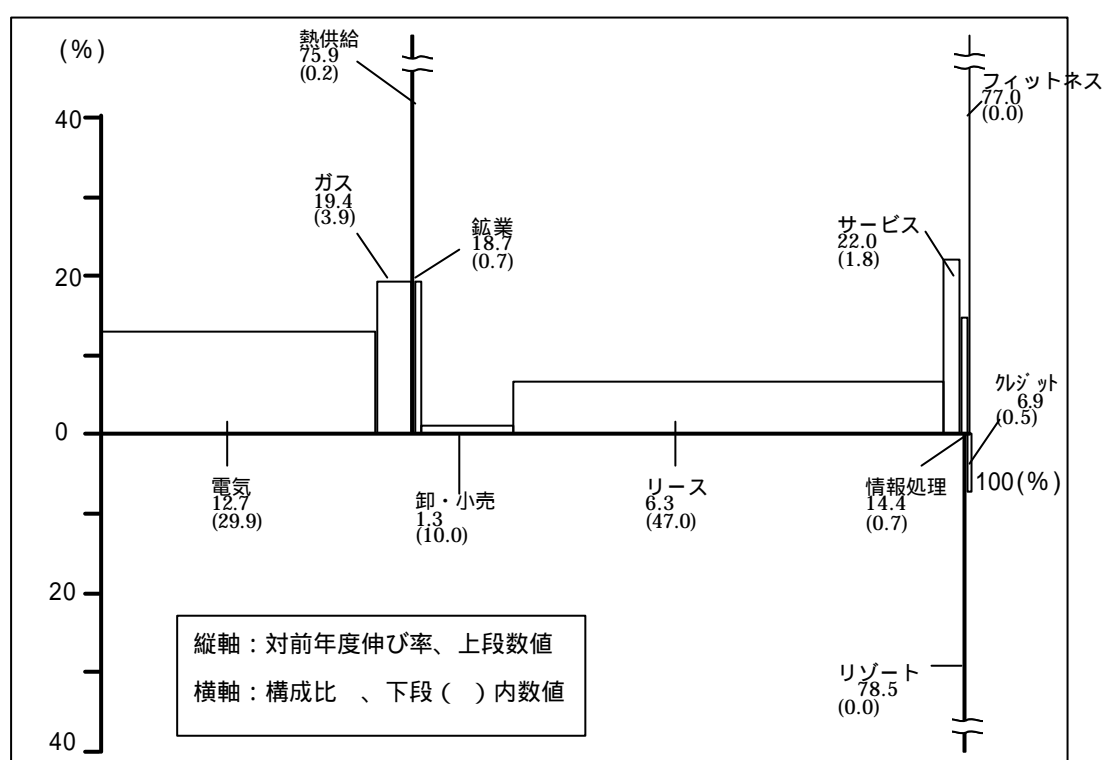


非製造業

平成 17 年度の非製造業の設備投資計画額は、業種によってばらつきが見られるが、全体としては対前年度比 8.5% 増となる見込である。業種別に見れば、電気、リースが全体の増加に大きく寄与している。

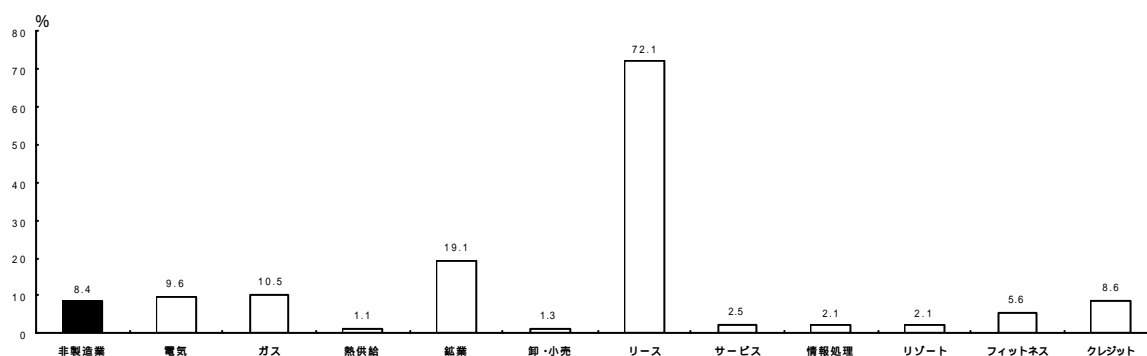
また、設備投資額を売上高に対する割合で見ると、非製造業平均では、8.4% となっている。

【設備投資計画伸び率と構成比の図】



非製造業全体の投資額を 100 とした時の構成比

【平成 17 年度における売上高に対する設備投資額の割合】



(3)規模別設備投資の動向

平成 1 7 年度の設備投資計画を企業規模別に見ると、大企業全体で対前年度比 14.5%増、中堅企業等全体では同 6.8%増となる見込みである。

【規模別設備投資動向】 (単位：%)

	大企業	中堅企業等
全産業	14.5 (93.7)	6.8 (6.3)
製造業	21.9 (96.0)	8.9 (4.0)
非製造業	8.8 (91.8)	6.0 (8.2)

注) 対前年度比

() 内は、大企業、中堅企業等それぞれの設備投資額が当該産業に占める割合。

(4)目的別設備投資の動向 (製造業)

平成 1 7 年度製造業の設備投資について、その目的別構成比で見ると、平成 1 6 年度とほぼ同様の傾向が見られ、生産能力増強のための投資に重点がおかれているのが特徴的。

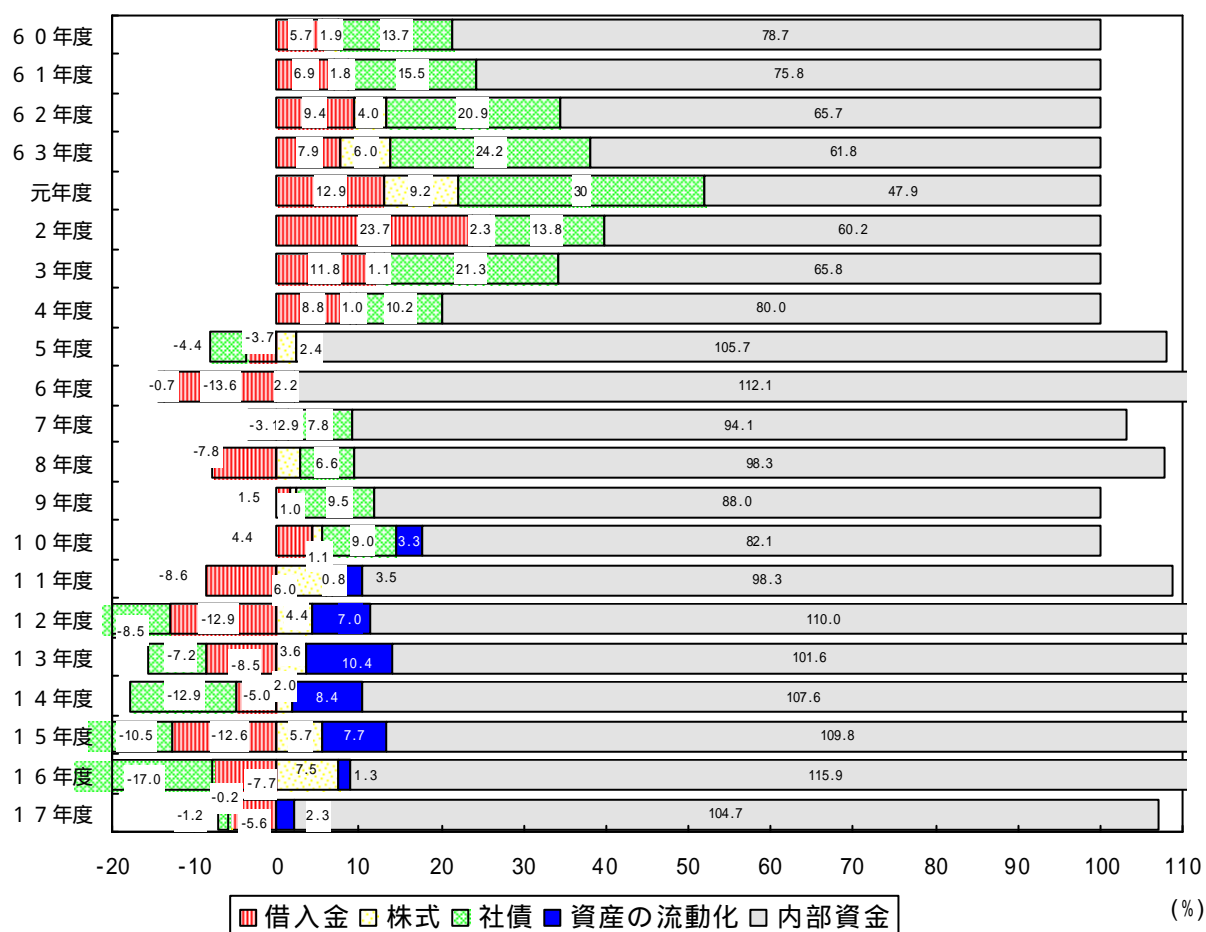
【目的別投資動向】 (単位：%)

	生産能力 増強	更新， 維持・補修	研究開発	省エネ・ 新エネ	環境保全	合理化・ 省力化	その他
16 年度	44.7	19.5	8.0	1.7	4.4	11.2	10.6
17 年度	44.1	19.8	9.0	1.8	3.7	11.7	9.8
対前年度 伸び率	18.9	22.3	35.7	31.0	3.1	26.6	11.7

(5)企業の資金調達の動向

企業の長期資金調達については、引き続き内部資金中心で行われる見込である。他方、借入金・社債については、返済・償還超過が続いているが、17年度計画ではマイナス幅が縮小しており、債務圧縮に一定の目処が付いてきたものと推察される。

【長期資金調達状況】



注) 長期資金調達額の合計を100とした時の構成比。

社債、借入金で償還超過となっている場合、あるいは自己株償却が発行額を上回っている場合は、マイナスの値となっている。